

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県
農業委員会名：白石市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 2年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,742	農業就業者数	1,285	認定農業者	72
自給的農家数	593	女性	558	基本構想水準到達者	13
販売農家数	1,149	40代以下	90	認定新規就農者	1
主業農家数	96	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	264			集落営農経営	
副業的農家数	789			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,640	1,430				3,070
経営耕地面積	1,088	906	276	22	608	1,994
遊休農地面積	93	89	89			182
農地台帳面積	2,099	2,041	1,861		180	4,140

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2年 7月19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 070ha	1, 043ha	33.97%
課 題	中山間地であること及び集落営農組織がないことから、集積率が低迷していること		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1, 163ha (うち新規集積面積 120 ha)
	目標設定の考え方: 令和7年の集積目標を1,200haとしていることから1/10とした。
活動計画	市の農業振興サイドと情報を共有するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールや利用意向調査、機関誌での呼び掛けなどによる成果をマッチングし、次年度耕作に向け集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	2. 15ha	ha	ha
課 題	中山間地が多いためか、新規参入者が極めて少ないこと。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	市の農業振興サイドとの連携により、市の広報やホームページ等で各種支援制度の紹介や農地情報等を提供し、参入促進を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 252ha	189ha	5. 59%
課 題	山間部が多いことから、大規模化や集約化をしての効率性を促進できる農地が少ないことから、改善に向けた取り組みが非常に難しいこと。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方:高齢化率が30%を超える当市においては、遊休農地は増加する一方であることから、現状維持を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		27人		8月～9月
		調査方法	農業振興地域内の農地を10ブロックに区切り、ブロック毎に班体制を整え調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～2月		2月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 070ha	0ha
課 題	農地転用の許可制度の周知強化	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日々の監視活動を強化するとともに、11月の「農業委員会だより」発行時に転用許可について広く周知し、未然防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入